今村証券

2025 年 1 月 23 日

大和（８２４７）

担当　近藤 浩之

レーティング：　**NEUTRAL**（2024/1/24）→　**NEUTRAL**

※　北陸の百貨店
※　百貨店業の売上高が初めて新型コロナ拡大前を上回る
※　経費増加、情報システム更改投資により減益

	売上高（百万円）	伸び率（%）	営業利益（百万円）	伸び率（%）	経常利益（百万円）	伸び率（%）	純利益（百万円）	伸び率（%）	EPS（円）	1 株配（円）
連 21/2	33,930	-22.3	-845	-	-624	-	-412	-	-73.59	0.00
連 22/2	37,698	11.1	-409	-	-283	-	-303	-	-54.06	0.00
連 23/2	15,852	-	103	-	137	-	70	-	12.64	0.00
連 24/2	16,537	4.3	222	115.2	283	105.4	652	820.3	116.30	0.00
連 25/2(会社予)	16,700	1.0	300	34.9	150	-47.0	180	-72.4	32.09	-
連 25/2(今村予)	16,700	1.0	200	-10.1	150	-47.0	180	-72.4	32.09	0.00
第 3 四半期累計期間										
連 23/3-11	11,763	4.1	205	816.4	279	295.9	417	-	74.40	-
連 24/3-11	11,940	1.5	153	-25.3	127	-54.2	126	-69.8	22.47	-

株価(2025/1/22)	426	円
発行済み株式数(24/11 末)	6,003	千株
自己株式数(24/11 末)	394	千株
時価総額	2,557	百万円
企業価値(EV)	8,215	百万円
ROE(24/2 実績)	16.3	%
予想配当利回り(25/2 今村予)	0.0	%
予想 PER(25/2 今村予)	13.3	倍
BPS(24/11 実績)	912.32	円
PBR	0.5	倍
CFPS(24/2 実績)	73.1	円
PCFR	5.8	倍
EV/EBITDA(24/2 実績)	9.9	倍

株価チャート(週足)

（注）　23/2 期より「収益認識に関する会計基準」等を適用しており、23/2 期の伸び率は記載していない。

出所：大和、ブルームバーグ、今村証券

※　北陸の百貨店

百貨店業が前期（2024年2月期）連結売上高の86%を占める。百貨店業はショッピングモールとの競争、ファストファッションの台頭、ネット通販の拡大などを受けて苦境に陥り、2010年に新潟県と石川県の合計4店舗を、2019年に富山県の1店舗を閉店し、現在の2店舗体制（香林坊店（石川県金沢市）、富山店）になった。

その他、ホテル業（金沢ニューグランドホテル）、出版業などを手掛ける。

※　百貨店業の売上高が初めて新型コロナ拡大前を上回る

現在も百貨店業が厳しい事業環境にあることに変わりない。大都市圏の百貨店で活発なインバウンド（訪日外国人）消費は地方百貨店にさほど波及しておらず、物価高を映した消費者の節約志向の高まりも逆風だ。そのなかで会社は営業力強化を図るべく、北陸地区で初登場のショップ導入、期間限定店の展開を推進している（資料１、出所：有価証券報告書）。文化性の高い美術工芸品の催事、次世代顧客の取り込みを目的とした人気アニメなどの催事にも注力し、富裕層を対象とした外商も強化している。

こうした取り組みが功を奏し、今期（2025 年 2 月期）第 3 四半期累計期間に百貨店既存 2 店舗合計の総額売上高が初めて新型コロナウイルス感染症拡大前（2020 年 2 月期の同期間、以下「新型コロナ拡大前」）を上回った。商品別でみると、「衣料品」は依然として新型コロナ拡大

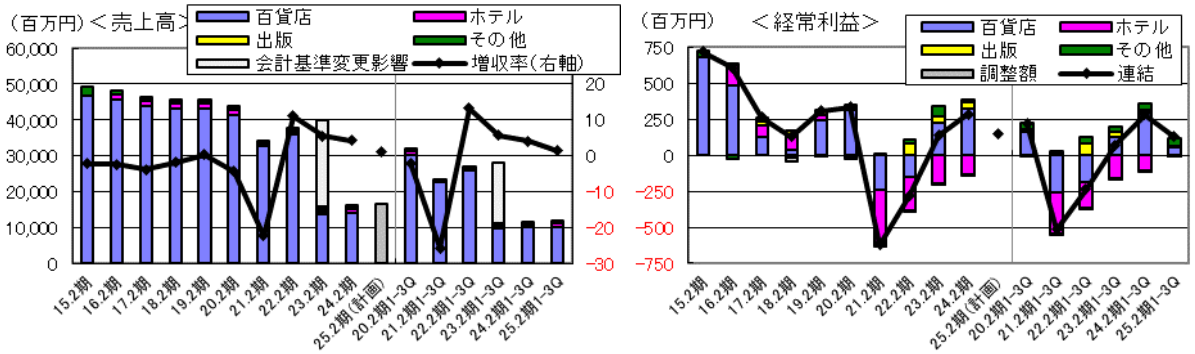
前の 84%程度だが、ラグジュアリーブランド、宝飾・時計・美術品などの高額品が該当する「雑貨」や「身回品」の販売が増加してカバーした。今後はインバウンド需要の取り込みも狙っていく。

百貨店業の経常利益に関しては、売上高より一足早く前期に新型コロナ拡大前の水準を上回った（資料２、出所：決算短信・有価証券報告書）。宣伝費やポイント費用の見直し、催事やギフト商戦時の社内横断的な応援体制の構築、配送業務の効率化などの経費削減対策を長年にわたって進めた成果が出た。ただ今期第 3 四半期累計期間は、人件費や光熱費をはじめとするあらゆる経費の増加、情報システム更改投資に伴う償却費等の増加があり、大幅な減益を余儀なくされた。

（資料1）対処すべき課題

①「商品と企画」による差別化促進	④ 新情報システム基盤の確立と有効活用
・ 上質な百貨店MDの集約、地域モノポリーブランド・企画の導入推進	・ 新情報システムの早期安定稼動と有効活用
・ 北陸初登場・初開催、本物にこだわった催事運営	・ 従業員のITリテラシー向上とデジタル対応力強化
・ 若年層集客に向けたコンテンツ系催事の開催促進	
② 販売力・推進力の強化	⑤ コスト構造改革の推進
・ 販売の糧となる商品知識習得に向けた勉強会の強化推進	・ LED化推進等による光熱費対策促進
・ 従業員総がかりで取組む全社重点企画の取組み	・ 物流コスト抑制に向けた効率化の検討
・ 香林坊・富山店企画融合、一体運営による販売機会拡大	・ デジタル化推進によるペーパーレス促進
③ 顧客拡大・深耕への取組み	⑥ CSR経営の推進
・ 優良顧客拡大に向けた「DPC（ダイワプライマリーカード）ゴールド」の新設	・ 法令遵守の業務推進の徹底
・ SNS発信強化による広域集客、インバウンド取込み	
・ 取組先協業による新規顧客獲得施策の実行	

（資料2）業績の推移



（注）15.2 期の「ホテル」、～16.2 期の「出版」は「その他」に含まれている
23.2 期より「収益認識に関する会計基準」等を適用しており、23.2 期の増収率は 22.2 期と同じ会計基準で比較

※　投資判断はＮＥＵＴＲＡＬ

連結業績をみても、今期第 3 四半期累計期間は増収減益だった。百貨店業以外では、ホテル業は回復基調ながら、売上高は新型コロナ拡大前の 9 割弱にとどまり、わずかに経常赤字が残った。石川県に宿泊する客数は新型コロナ拡大前を大きく上回っている一方、相次ぐビジネスホテルの新設により宿泊施設の収容可能数が増え、競争が激しくなっている。純利益については、投資有価証券売却益（32 百万円（前年同期比▲137 百万円））の減少も押し下げ要因になった。

今村証券による今期業績予想は、営業利益は会社予想（3 億円）を下回る 2 億円（前期比▲10.1%）、売上高、経常利益、純利益は会社予想通り（売上高 167 億円、経常利益 1 億 50 百万円、純利益 1 億 80 百万円）とする。来期（2026 年 2 月期）予想は、今期からほぼ横ばいとみる。投資判断はＮＥＵＴＲＡＬを継続する。

アナリストによる証明
本資料に示された見解は、言及されている発行会社とその発行会社等の有価証券について、各アナリストの個人的見解を正確に反映しており、さらに、アナリストは本資料に特定の推奨または見解を掲載したことに対して、いかなる報酬も受け取っておらず、今後も受け取らないことを認めます。

レーティングの定義
　ＯＵＴＰＥＲＦＯＲＭ：今後 12 ヶ月間のトータルリターンが TOPIX の予想リターンを 10%超上回ると予想される。
　ＮＥＵＴＲＡＬ：今後 12 ヶ月間のトータルリターンが TOPIX の予想リターンの+10%と-10%の間に入ると予想される。
　UNDERPERFORM：今後 12 ヶ月間のトータルリターンが TOPIX の予想リターンを 10%超下回ると予想される。
　トータルリターン：株価変動率＋配当利回り
目標株価は 12 ヵ月間の投資を想定しており、将来発行されるレポートで修正されることもあります。

本資料に記載された意見及び予想は、記載された日付における今村証券の判断であり、これらは予告なく変更される場合があります。今村証券は本資料の記載された日付以降に内容の変更・修正を行う義務を負いません。本資料はお客様への情報提供のみを目的としたものであり、特定の有価証券売買に関する申込または勧誘を意図するものではなく、お客様に対して投資の助言を提供するものでもありません。また、本資料に記載されている情報もしくは分析がお客様にとって適切であると表明するものでもありません。投資に関する最終決定はあくまでもお客様ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。

本資料に記載された内容は、信頼できると思われる情報、または信頼できる情報源から得た情報を基に今村証券が作成しておりますが、機械作業上データに誤りが発生する可能性があります。当社はその内容の正確性や妥当性、適時性または完全性を保証するものではありませんし、本資料における過誤又は遺漏に対して何らの責任を負うものでもありません。本資料でインターネットのアドレス等を記載している場合がありますが、当社自身のアドレスが記載されている場合を除き、アドレス等の内容について当社は一切責任を負いません。本資料は、当然にお客様の投資結果を保証するものではございませんので、今村証券は、本資料の内容について第三者のいかなる損害賠償の責任を負うものでもありませんし、お客様が本資料に依拠した結果としてお客様が被った損害または損失については一切責任を負いません。また、今村証券は本資料に関するお客様からのご質問やご意見に対して、何ら対応する責任を負うものではありません。

当社および関係会社の役職員は、本資料に記載された証券について、ポジションを保有している場合があります。当社および関係会社は、本資料に記載された証券、同証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買いまたは売りのポジションを有している場合があり、今後自己勘定で売買を行うことがあります。また、当社および関係会社は、本資料に記載された会社に対して、引受等の投資銀行業務、その他サービスを提供し、かつ同サービスの勧誘を行う場合があります。

日本および外国の株式・債券への投資は、株価の変動や、発行者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化、金利・為替の変動などにより、投資元本を割り込むリスクがあります。

本資料は当社の著作物であり、著作権法により保護されております。当社の事前の承認なく、また電子的・機械的な方法を問わず、本資料の全部もしくは一部引用または複製、転送等により使用することを禁じます。

今村証券の営業サービスネットワーク

本　　店：076－263－5111	高岡支店：0766－26－1770
小松支店：0761－23－1525	砺波支店：0763－33－2131
弥生支店：076－242－2122	福井支店：0776－22－6644
加賀支店：0761－73－3133	板垣支店：0776－34－6996
七尾支店：0767－52－3122	敦賀支店：0770－25－3387
富山支店：076－432－2131	

株式、債券、投資信託の手数料等およびリスクについて

■ 国内株式等の売買取引には、約定金額に対して最大 1.201750%(税込)（1.201750%に相当する金額が 2,612 円未満の場合は 2,612 円(税込)）の委託手数料をご負担いただきます。

■ 国内株式等を募集等によりご購入いただく場合は購入対価のみのお支払いとなります。

■ 国内株式等は、株価など売買価格の変動により損失が生じるおそれがあります。

■ 外国株式（外国 ETF、外国預託証券を含む）の外国金融商品市場等における委託取引にあたっては、売買金額（約定金額に外国金融商品市場における手数料と税金等を購入の場合には加え、売却の場合は差し引いた額）に対し、最大 0.990%（税込）の国内取次手数料をいただきます。外国金融商品市場での取引にかかる手数料、税金等は国（市場）により異なります。

■ 外国株式の国内店頭取引にあたっては、取引価格に取引の実行に必要なコストが含まれているため、別途手数料は必要ありません。

■ 外国株式（外国 ETF、外国預託証券を含む）の売買、配当金等の受取り等にあたり、円貨と外貨を交換する際は、外国為替市場の動向をふまえて今村証券が決定した為替レートを用います。

■ 債券を募集・売出し等によってご購入いただく場合は、購入対価のみのお支払いとなります。

■ 債券は、市場の金利水準の変動等により債券の価格が変動しますので、損失が生じるおそれがあります。さらに外国債券は、為替相場の変動等により元本損失を生じる場合があります。また、倒産等、発行会社の財務状態の悪化により元本損失を生じる場合があります。

■ 投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資１単位当りの価値が変動します。したがって、お客さまのご投資された金額を下回ることもあります。

■ 投資信託にご投資いただくお客様には、銘柄毎に設定された販売手数料および信託報酬等の諸経費等をご負担いただきます。

■ 株式、債券および投資信託のリスクにつきましては、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面やお客様向け資料をよくお読みください。

今村証券株式会社
金融商品取引業者　北陸財務局長（金商）第３号
日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会加入